

平成16年2月期 決算短信（連結）

平成16年4月12日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 目黒俊治

問合せ先責任者 専務取締役社長室長 半田之史

TEL (03) 3394 - 6731

決算取締役会開催日 平成16年4月12日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年2月期の業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

(1) 連結経営成績

単位；百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月期	71,347	(6.2)	2,891	(9.2)	3,003	(5.5)
平成15年2月期	67,206	(0.3)	3,184	(7.1)	3,177	(6.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年2月期	1,078 (16.6)	119 20	- -	13.3	10.4	4.2
平成15年2月期	1,294 (26.1)	157 49	- -	18.1	12.1	4.7

(注) 持分法投資損益 平成16年2月期 - 百万円 平成15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結）平成16年2月期 9,036,093株 平成15年2月期 8,216,936株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年2月期	32,946	8,553	26.0	946	48
平成15年2月期	25,022	7,688	30.7	935	78

(注) 期末発行済株式数 平成16年2月期 9,035,084株 平成15年2月期 8,216,399株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年2月期	9,685	2,067	472	8,227
平成15年2月期	3,621	1,748	2,400	1,082

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 6社（除外） 4社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,998	1,440	484
通期	74,877	3,035	1,081

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

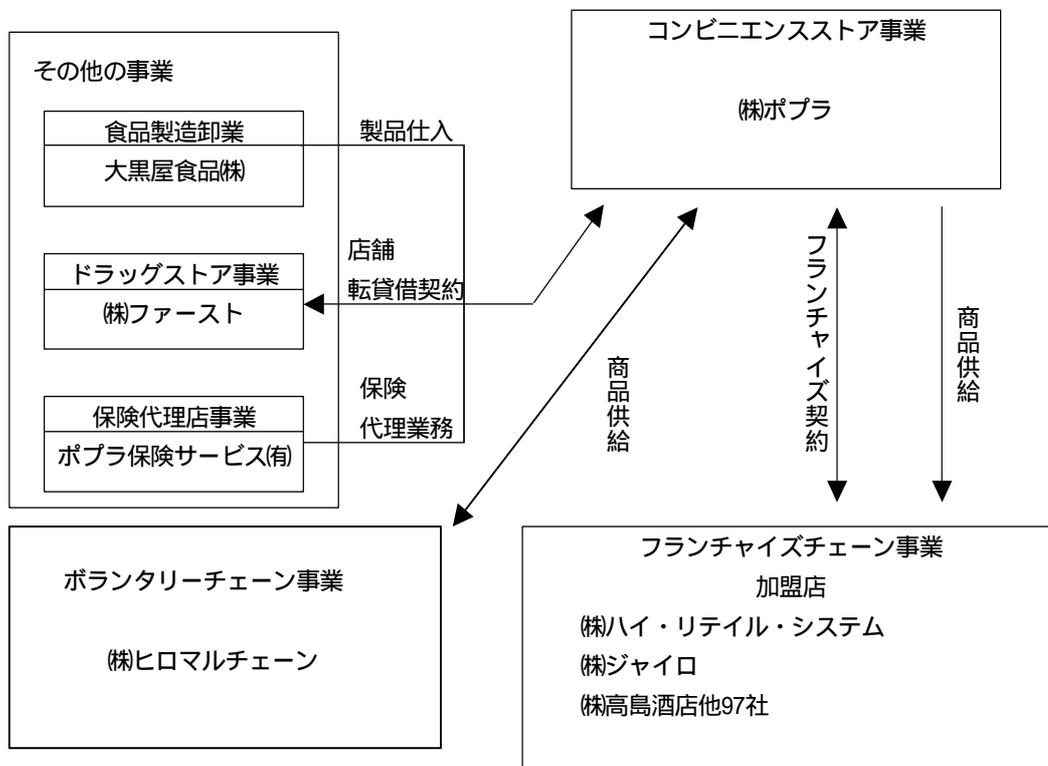
1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う102社、また専門事業を営む2社(株)ファースト、ポブラ保険サービス(有))があります。

なお、(株)ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、もう一つの(株)ジャイロの運営する「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」の3形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数(社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他97社	100%	101
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業 ポブラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1
	ボランティアチェーン事業 (株)ヒロマルチェーン	100%	1



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の確保に努めております。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより迅速な意思決定を行い、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。また、情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催ビデオの配信など、積極的に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル崩壊後の長く暗いトンネルから抜け出し、輸出と設備投資の伸びに支えられ、景気回復の兆しが見え始めたものの、依然、賃金の抑制や雇用への不安などの先行きの不透明感が払拭できず、個人消費が完全に回復しないままに推移しています。さらに、BSEによる米国産牛肉の輸入禁止や鶏インフルエンザに代表される食品の安全性に関する問題や原材料の選択問題で、消費市場に大きな影響を残し、本格的な経済回復には時間がかかると考えられます。

コンビニエンス（CVS）業界におきましても、金融不安やデフレ圧力は、徐々に後退しているものの、オーバーストアによる競合激化や7月の冷夏、9月の残暑、暖冬などの気候の影響や米の値上がりなどの原材料高騰の影響を受けて、消費の回復には繋がらない状況が続いております。また、客数は29期後半より回復基調にあるものの、客単価は回復に転じず、既存店売上の減少など厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢において、当社は、「お客様第一」の考えの原点に立ち返り、お客様に支持されるチェーンとなるべく地域一番店を目指してまいりました。商品では、付加価値を高めた高級おにぎり「極上おむすび」の発売をはじめ、地域に密着したオリジナル商品開発を推進してまいりました。また、加工食品及び酒類の仕入先を集約することにより、加盟店舗の粗利率の向上に貢献しました。また、競争力強化型店舗の実験店舗として九州地区には「ポプラ 粕屋仲原店」、関西地区には「生活彩家 西中島5丁目店」をオープンいたしました。これらの店舗で新たな実験を行い、ノウハウを蓄積し、競争力を強化した新店開発を進めていきます。

一方、コンビニエンス事業における、当社の店舗の状況は、中四国、九州地区は、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質の向上のためにスクラップアンドビルドを推進した結果、新しく33店舗の出店、66店舗の閉店となり、期末店舗数は、608店舗となりました。また、関東地区では、新しく25店舗の出店、19店舗の閉店を行い期末店舗数は、190店舗となり、関西地区では、新しく8店舗の出店、12店舗の閉店を行い期末店舗数は、66店舗となりました。その結果、当期の新規出店店舗数は、66店舗（閉店97店舗、純減31店舗）、当期末現在の店舗数は、864店舗となりました。また、既存店売上前年比は、通期で96.2%となりました。そして、全店売上前年比は、98.1%となっております。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は129,173百万円（前期比2.3%減）、当社グループの連結業績は、売上高71,347百万円（同6.2%増）、営業利益2,891百万円（同9.2%減）、経常利益3,003百万円（同5.5%減）、また、当期純利益は、1,078百万円（同16.6%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷や食品に対する安全性の問題などの影響により、当連結会計年度の売上高は、28,124百万円（前期比6.1%減）となりました。

小売売上

小売売上につきましては、前半に冷夏及び残暑、暖冬の影響を受けましたが、9月以降の既存店売上高が下げ止まり、徐々に回復基調に転じたため、当連結会計年度の売上高は、28,493百万円（前期比8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9,685百万円（前期比167.5%増）の資金を得て、投資活動へ2,067百万円（前期比18.3%増）支出し、財務活動へ472百万円（前期比80.3%減）を支出した結果、当連結会計期間に7,145百万円増加し、当連結会計期間末には8,227百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、9,685百万円（前期比167.5%増）となりました。これは、連結会計期間末日および、その前日が金融機関休業日にあたり、支払手形・買掛金の増加の額が4,849百万円となったことと（株）関東ボラの清算により、還付法人税等の受取額が発生（467百万円）したことによるものによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2,067百万円（前期比18.3%増）となりました。これは、主に店舗設備等の取得に伴う支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は472百万円（前期比80.3%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に長・短期借入金を大幅に返済したことにより当連結会計期間の返済負担額が軽減したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、景気動向指数の上昇や輸出の伸びの影響で継続的なプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、円高や税制改革、年金改革などの不安定要素も多く、構造的なデフレ状況の中から抜け出していない状況です。

また、コンビニエンス業界におきましても、失業率の低下など明るい要素はあるものの、雇用や所得などの先行き不透明感は払拭できずに、本格的な個人消費の回復は期待できないと予想されます。

このような状況の中で、当社では、「お客様第一」の原点に戻り、チェーンストアとしての競争力を強化するため、品揃えの充実と地域商材の探索と開発を推進してまいります。また、地区本部制度を確立して組織の充実を図ります。平成15年5月に株式会社廣屋よりヒロマルチェーン株式会社と株式会社エフジーマイチャミーの株式譲渡を受けたことにより、関東地区における店舗網を一層強化していきます。新規出店では、通常の出店に加えて、競争力強化型の実験店舗を各地区に出店し、競争に打ち勝つ店舗オペレーションを確立してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4	1,084,217		8,229,630		
2. 受取手形及び売掛金		126,097		898,349		
3. 加盟店貸勘定	1	386,014		917,011		
4. たな卸資産		1,125,721		1,250,417		
5. 繰延税金資産		59,687		251,872		
6. その他		1,839,844		1,487,340		
7. 貸倒引当金		84,038		23,987		
流動資産合計		4,537,544	18.1	13,010,635	39.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 社有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4	7,071,488		7,249,242		
減価償却累計額		2,764,660	4,306,828	3,073,750	4,175,492	
2. 機械装置及び運搬 具		416,958		408,218		
減価償却累計額		326,051	90,906	339,827	68,391	
3. 器具備品		2,337,426		2,286,463		
減価償却累計額		1,615,470	721,956	1,643,493	642,970	
4. 土地	4		3,114,944		3,387,818	
5. 建設仮勘定			34,525		33,680	
社有形固定資産合 計			8,269,160	33.1	8,308,352	25.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物及び構築物		3,523,725			3,700,564		
減価償却累計額		1,214,621	2,309,104		1,457,190	2,243,374	
2. 器具備品		2,075,241			2,145,224		
減価償却累計額		1,404,099	671,142		1,573,978	571,245	
3. 土地			180,117			116,065	
貸与有形固定資産合計			3,160,363	12.6		2,930,685	8.9
有形固定資産合計			11,429,524	45.7		11,239,038	34.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			301,642			235,758	
(2) 連結調整勘定			83,172			598,674	
(3) その他			126,047			165,212	
無形固定資産合計			510,863	2.1		999,644	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			370,094			365,623	
(2) 長期貸付金			1,082,634			945,925	
(3) 敷金・保証金			6,587,602			5,990,933	
(4) 繰延税金資産			730,845			708,404	
(5) その他			322,878			618,125	
(6) 貸倒引当金			549,338			932,067	
投資その他の資産合計			8,544,717	34.1		7,696,945	23.4
固定資産合計			20,485,105	81.9		19,935,628	60.5
資産合計			25,022,649	100.0		32,946,264	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4,8		4,689,878			7,488,899	
2. 加盟店買掛金	2,4		2,664,287			5,749,869	
3. 短期借入金	4		257,332			140,000	
4. 未払金			1,372,183			1,390,245	
5. 未払法人税等			28,775			1,204,887	
6. 賞与引当金			155,799			167,536	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金			1,479,449		1,863,184
8. その他			1,071,329		873,659
流動負債合計			11,719,036	46.9	18,878,283
固定負債					
1. 社債	4		500,000		500,000
2. 長期借入金	4		561,823		664,000
3. 退職給付引当金			351,697		358,145
4. 役員退職慰労引当金			412,149		397,019
5. 長期預り金	3		3,784,272		3,589,670
6. その他			-		2,271
固定負債合計			5,609,941	22.4	5,511,106
負債合計			17,328,978	69.3	24,389,390
(少数株主持分)					
少数株主持分			4,900	0.0	3,759
(資本の部)					
資本金	6		1,800,137	7.2	1,800,137
資本剰余金			2,040,414	8.1	2,040,414
利益剰余金			3,854,158	15.4	4,725,978
その他有価証券評価差額 金			3,513	0.0	7,642
自己株式	7		2,426	0.0	5,773
資本合計			7,688,770	30.7	8,553,114
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,022,649	100.0	32,946,264

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
売上高							
1. 売上高		(59,169,952)	59,169,952	(100.0) 88.0	(63,507,913)	63,507,913	(100.0) 89.0
営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,249,586			5,268,293		
2. その他の営業収入		2,787,248	8,036,835	12.0	2,571,507	7,839,800	11.0
営業総収入合計			67,206,787	100.0		71,347,713	100.0
売上原価		(48,542,361)	48,542,361	(82.0) 72.2	(52,008,575)	52,008,575	(81.9) 72.9
売上総利益		(10,627,590)		(18.0)	(11,499,338)		(18.1)
営業総利益			18,664,426	27.8		19,339,138	27.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,947,794			1,964,483		
2. 広告宣伝費		144,193			129,251		
3. 販売促進費		451,013			576,654		
4. 役員報酬		211,207			201,547		
5. 従業員給与・賞与		5,118,211			5,284,976		
6. 賞与引当金繰入額		145,747			158,262		
7. 退職給付費用		110,542			90,951		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		21,616			-		
9. 法定福利費・厚生費		476,611			501,513		
10. 水道光熱費		679,757			729,162		
11. 消耗品費		260,936			249,445		
12. 租税公課		170,291			175,549		
13. 減価償却費		1,345,796			1,268,337		
14. 営業権償却額		107,197			95,086		
15. 連結調整勘定償却額		7,780			79,806		
16. 不動産賃借料		1,627,381			1,763,448		
17. リース料		674,366			1,002,072		
18. 貸倒引当金繰入額		11,587			17,838		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19. その他		1,968,233	15,480,267	23.0	2,159,276	16,447,665	23.1
営業利益			3,184,158	4.8		2,891,472	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		36,191			30,418		
2. 受取配当金		4,614			4,355		
3. 受取手数料		89,019			93,095		
4. その他		54,334	184,160	0.3	92,894	220,764	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		65,282			42,876		
2. 貸倒引当金繰入額		86,245			29,216		
3. その他		39,667	191,195	0.3	36,806	108,899	0.1
経常利益			3,177,122	4.8		3,003,338	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	7,603			9,282		
2. 関係会社出資金売却益		13,167			4,053		
3. 店舗営業権売却益		8,400			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-			30,373		
5. 債務免除益		4,163			7,046		
6. 立退補償金		1,956			-		
7. 休業補償金		10,568			2,975		
8. 違約金		-			44,781		
9. その他	2	12,025	57,885	0.1	40,642	139,155	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	30,636			26,053		
2. 固定資産除却損	4	243,961			440,101		
3. 店舗閉店損失		343,531			470,712		
4. リース解約損		206,374			6,385		
5. その他	5	12,724	837,228	1.3	34,949	978,201	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,397,779	3.6		2,164,291	3.0
法人税、住民税及び事業税		197,485			1,251,878		
法人税等調整額		906,726	1,104,211	1.7	165,187	1,086,690	1.5
少数株主損失(利益)			507	0.0		1,140	0.0
当期純利益			1,294,075	1.9		1,078,741	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		2,040,414	2,040,414	2,040,414	2,040,414
資本剰余金期末残高			2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		2,742,326	2,742,326	3,854,158	3,854,158
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,294,075	1,294,075	1,078,741	1,078,741
連結剰余金減少高					
1. 配当金		165,094		189,771	
2. 役員賞与		17,150	182,244	17,150	206,921
利益剰余金期末残高			3,854,158		4,725,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,397,779	2,164,291
減価償却費		1,457,753	1,363,511
営業権・連結調整勘定償却額		114,977	174,892
退職給付引当金の増加額(減少額)		37,382	184,737
貸倒引当金の増加額(減少額)		86,792	14,880
賞与引当金の増加額(減少額)		10,277	28,006
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		14,686	15,130
受取利息及び受取配当金		40,806	34,774
支払利息		65,282	30,410
固定資産除売却損益		266,995	456,872
店舗閉鎖損失		343,531	510,112
売上債権の減少額(増加額)		226,752	60,296
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		17,340	735,569
未収入金の減少額		340,615	367,000
棚卸資産の減少額(増加額)		110,670	88,775
仕入債務の増加額(減少額)		608,492	4,849,708
役員賞与金の支払額		17,150	17,150
その他		666,279	527,351
小計		5,061,060	9,294,592

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		40,761	35,350
利息の支払額		60,686	27,770
法人税等の支払額		1,419,780	84,097
還付法人税等の受取額		-	467,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,621,354	9,685,703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,449,275	1,589,582
有形固定資産の売却による収入		157,849	61,026
投資有価証券の取得による支出		51,495	1,943
投資有価証券の売却による収入		-	7,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資口の取得による支出		9,445	85,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		4,939	7,515
少数株主からの子会社取得による支払額		6,000	-
貸付による支出		181,241	105,898
貸付金の回収による収入		397,491	286,632
敷金保証金の増加による支出		332,239	399,525
長期預り金の増加による収入		40,671	13,422
その他		319,966	245,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,748,712	2,067,943

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		924,726	150,000
長期借入金の返済によ る支出		1,308,123	129,000
配当金の支払額		165,148	189,999
自己株式の純減少額 (増加額)		2,426	3,346
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		2,400,425	472,346
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		527,783	7,145,413
現金及び現金同等物の期 首残高		1,610,000	1,082,217
現金及び現金同等物の期 末残高		1,082,217	8,227,630

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 109社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 (株)尾原屋商店他16社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。 (有)グリーンショップ (有)日野酒店 (株)タカギ (株)マルホ商事 また、(株)関東ポプラ他5社は清算により消滅、(有)赤坂三河屋荒島商店他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結してしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 105社 同左</p> <p>(株)ヒロマルチェーン他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)エスエスエヌは清算により消滅、(有)三筋他2社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結してしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																																								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>																																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1176 963 1792"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店ほか合計5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)新田商店ほか合計6社</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗ほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレアほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)イマナカほか合計2社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社	3月31日	(有)新田商店ほか合計6社	4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)中	8月31日	(有)アザレアほか合計3社	9月30日	(有)イマナカほか合計2社	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1176 1418 1718"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計85社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店ほか合計2社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(株)エスエスエヌ</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計85社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社	3月31日	(有)スギコウ	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	9月30日	(株)エスエスエヌ	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社
決算日	会社名																																									
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計64社																																									
2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社																																									
3月31日	(有)新田商店ほか合計6社																																									
4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社																																									
5月31日	(有)ホーネン																																									
7月31日	(有)中																																									
8月31日	(有)アザレアほか合計3社																																									
9月30日	(有)イマナカほか合計2社																																									
10月31日	(有)村越酒店																																									
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社																																									
決算日	会社名																																									
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポプラ保険サービスほか合計85社																																									
2月28日	(有)木下酒店ほか合計2社																																									
3月31日	(有)スギコウ																																									
4月30日	(有)松崎商店																																									
5月31日	(有)ホーネン																																									
9月30日	(株)エスエスエヌ																																									
10月31日	(有)村越酒店																																									
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計13社																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	(2) 同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(㈱ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるリース解約損の金額は、31,611千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額(増加額)」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における未収入金の減少額(増加額)の金額は、342,497千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における違約金の金額は、4,430千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 1,831,598千円	建物及び構築物 1,416,364千円
土地 2,675,498	土地 2,675,498
計 4,507,097	計 4,091,863
(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。	(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 6,602千円	加盟店買掛金 20,000千円
加盟店買掛金 20,000	短期借入金 140,000
短期借入金 257,332	社債 500,000
社債 500,000	長期借入金 664,000
長期借入金 561,823	計 1,324,000
計 1,345,758	
5 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	5 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。
個人フランチャイジー (3名) 5,360千円	個人フランチャイジー (2名) 2,554千円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,218,199株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,800株であります。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,934株であります。
	8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
	支払手形 50,246千円
	流動負債「その他」 77,592千円 (設備支払手形)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,603</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,138千円	器具備品	5,362	機械装置及び運搬具	102	計	7,603	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,282</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,699千円	器具備品	3,758	機械装置及び運搬具	182	土地	2,600	その他	42	計	9,282						
建物及び構築物	2,138千円																										
器具備品	5,362																										
機械装置及び運搬具	102																										
計	7,603																										
建物及び構築物	2,699千円																										
器具備品	3,758																										
機械装置及び運搬具	182																										
土地	2,600																										
その他	42																										
計	9,282																										
<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除却弁済金</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,025</td> </tr> </table>	違約金	4,430千円	原状回復費用	2,305	建設協力金放棄	2,190	資産除却弁済金	2,283	その他	816	計	12,025	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金</td> <td style="text-align: right;">8,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品等売却</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,642</td> </tr> </table>	原状回復費用	2,597千円	建設協力金放棄	8,937	保険金	8,624	消耗品等売却	7,885	投資有価証券売却益	2,119	その他	10,478	計	40,642
違約金	4,430千円																										
原状回復費用	2,305																										
建設協力金放棄	2,190																										
資産除却弁済金	2,283																										
その他	816																										
計	12,025																										
原状回復費用	2,597千円																										
建設協力金放棄	8,937																										
保険金	8,624																										
消耗品等売却	7,885																										
投資有価証券売却益	2,119																										
その他	10,478																										
計	40,642																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,636</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,546千円	機械装置及び運搬具	540	器具備品	1,550	計	30,636	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,053</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,950千円	その他	102	計	26,053												
建物及び構築物	28,546千円																										
機械装置及び運搬具	540																										
器具備品	1,550																										
計	30,636																										
建物及び構築物	25,950千円																										
その他	102																										
計	26,053																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179,592千円	機械装置及び運搬具	4,528	器具備品	50,523	無形固定資産(ソフトウェア)	9,316	計	243,961	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382,476千円	機械装置及び運搬具	15,733	器具備品	41,891	計	440,101								
建物及び構築物	179,592千円																										
機械装置及び運搬具	4,528																										
器具備品	50,523																										
無形固定資産(ソフトウェア)	9,316																										
計	243,961																										
建物及び構築物	382,476千円																										
機械装置及び運搬具	15,733																										
器具備品	41,891																										
計	440,101																										
<p>5 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,724</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	2,400千円	関係会社出資金売却損	8,816	その他	1,507	計	12,724	<p>5 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">3,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事請負契約違約金</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,949</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	3,966千円	関係会社出資金売却損	2,992	関係会社清算損失	3,677	現状回復費用	12,258	工事請負契約違約金	9,030	その他	3,023	計	34,949				
賃貸借解約違約金	2,400千円																										
関係会社出資金売却損	8,816																										
その他	1,507																										
計	12,724																										
賃貸借解約違約金	3,966千円																										
関係会社出資金売却損	2,992																										
関係会社清算損失	3,677																										
現状回復費用	12,258																										
工事請負契約違約金	9,030																										
その他	3,023																										
計	34,949																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,084,217</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,217</td> </tr> </table> <p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)尾原屋商店他14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">67,463</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,013</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,448</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,445</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)赤坂三河屋荒島商店他3社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,771</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,055</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,055</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,084,217	定期預金	2,000	現金及び現金同等物	1,082,217	流動資産	79,001	固定資産	54,963	連結調整勘定	67,463	流動負債	56,965	固定負債	87,013	少数株主持分	-	株式・出資金の取得価額	57,448	取得した会社の現金及び現金同等物	48,002	差引取得による支出	9,445	流動資産	24,771	固定資産	7,244	資産合計	32,016	流動負債	19,055	固定負債	-	負債合計	19,055	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,229,630</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,227,630</td> </tr> </table> <p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)ヒロマルチェーン他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,732,440</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">594,703</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">604,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,617,890</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">785,455</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,190</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">442,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,640</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)三筋他2社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,591</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,721</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,229,630	定期預金	2,000	現金及び現金同等物	8,227,630	流動資産	1,732,440	固定資産	594,703	連結調整勘定	604,392	流動負債	1,617,890	固定負債	785,455	少数株主持分	-	株式・出資金の取得価額	528,190	取得した会社の現金及び現金同等物	442,550	差引取得による支出	85,640	流動資産	23,179	固定資産	10,972	資産合計	34,152	流動負債	9,591	固定負債	26,129	負債合計	35,721
現金及び預金勘定	1,084,217																																																																								
定期預金	2,000																																																																								
現金及び現金同等物	1,082,217																																																																								
流動資産	79,001																																																																								
固定資産	54,963																																																																								
連結調整勘定	67,463																																																																								
流動負債	56,965																																																																								
固定負債	87,013																																																																								
少数株主持分	-																																																																								
株式・出資金の取得価額	57,448																																																																								
取得した会社の現金及び現金同等物	48,002																																																																								
差引取得による支出	9,445																																																																								
流動資産	24,771																																																																								
固定資産	7,244																																																																								
資産合計	32,016																																																																								
流動負債	19,055																																																																								
固定負債	-																																																																								
負債合計	19,055																																																																								
現金及び預金勘定	8,229,630																																																																								
定期預金	2,000																																																																								
現金及び現金同等物	8,227,630																																																																								
流動資産	1,732,440																																																																								
固定資産	594,703																																																																								
連結調整勘定	604,392																																																																								
流動負債	1,617,890																																																																								
固定負債	785,455																																																																								
少数株主持分	-																																																																								
株式・出資金の取得価額	528,190																																																																								
取得した会社の現金及び現金同等物	442,550																																																																								
差引取得による支出	85,640																																																																								
流動資産	23,179																																																																								
固定資産	10,972																																																																								
資産合計	34,152																																																																								
流動負債	9,591																																																																								
固定負債	26,129																																																																								
負債合計	35,721																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	597,030	210,010	387,020	機械装置及び運搬具	588,281	261,853	326,427
器具備品	1,864,764	586,108	1,278,656	器具備品	2,709,429	1,092,086	1,617,342
無形固定資産 (ソフトウェア)	499,714	235,970	263,743	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,439,092	561,859	877,232
合計	2,961,509	1,032,089	1,929,420	合計	4,736,803	1,915,800	2,821,003
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	580,890千円			1年内	951,948千円		
1年超	1,403,626			1年超	2,007,451		
合計	1,984,516			合計	2,959,400		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	631,868千円			支払リース料	1,001,327千円		
減価償却費相当額	572,751			減価償却費相当額	984,118		
支払利息相当額	46,656			支払利息相当額	81,985		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	20,029千円			1年内	11,340千円		
1年超	10,612			1年超	-		
合計	30,641			合計	11,340		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。		同左	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)ファースト)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1)退職給付債務(千円)	600,080	666,468
(2)年金資産(千円)	297,056	383,452
(3)未積立退職給付債務(千円)	303,023	283,016
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	48,673	75,128
(5)退職給付引当金(千円)	351,697	358,145

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	106,433	94,006
(2)利息費用(千円)	12,717	12,001
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,970	5,941
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5)数理計算上の差異費用処理額(千円)	2,306	4,636
退職給付費用(千円)	115,486	95,430

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454,089千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">168,981</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,585</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">31,148</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,487</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">123,778</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する 税効果</td><td style="text-align: right;">2,441千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,532</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table> <p>(3) 決算日後の税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成17年3月1日開始事業年度から適用されることになりました。これによる影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	454,089千円	役員退職慰労引当金否認	168,981	退職給付引当金超過額	144,195	賞与引当金損金算入限度超過額	42,585	長期前払費用償却額否認	31,148	固定資産除却損否認	26,382	その他	44,487	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	123,778	その他有価証券評価差額に対する 税効果	2,441千円	合計	790,532	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	2.9%	営業権償却額	1.8%	損金に算入されない貸倒引当金繰入額	1.3%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	1.0%	還付事業税	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">158,359</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">143,854</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,604</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">43,037</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">20,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,198</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">145,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する 税効果</td><td style="text-align: right;">21,790千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,069</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する 税効果</td><td style="text-align: right;">17,064千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,005</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	499,888千円	役員退職慰労引当金否認	158,359	退職給付引当金超過額	143,854	未払事業税	99,794	賞与引当金損金算入限度超過額	62,604	固定資産除却損否認	43,037	長期前払費用償却額否認	20,419	その他	71,198	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	145,878	その他有価証券評価差額に対する 税効果	21,790千円	合計	975,069	その他有価証券評価差額に対する 税効果	17,064千円	繰延税金資産の純額	958,005	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	3.5%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	3.1%	営業権償却額	1.5%	連結調整勘定償却額	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
貸倒引当金損金算入限度超過額	454,089千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	168,981																																																																												
退職給付引当金超過額	144,195																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	42,585																																																																												
長期前払費用償却額否認	31,148																																																																												
固定資産除却損否認	26,382																																																																												
その他	44,487																																																																												
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	123,778																																																																												
その他有価証券評価差額に対する 税効果	2,441千円																																																																												
合計	790,532																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
住民税均等割等	2.9%																																																																												
営業権償却額	1.8%																																																																												
損金に算入されない貸倒引当金繰入額	1.3%																																																																												
税効果を計上していない子会社の欠損金等	1.0%																																																																												
還付事業税	1.8%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	499,888千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	158,359																																																																												
退職給付引当金超過額	143,854																																																																												
未払事業税	99,794																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	62,604																																																																												
固定資産除却損否認	43,037																																																																												
長期前払費用償却額否認	20,419																																																																												
その他	71,198																																																																												
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	145,878																																																																												
その他有価証券評価差額に対する 税効果	21,790千円																																																																												
合計	975,069																																																																												
その他有価証券評価差額に対する 税効果	17,064千円																																																																												
繰延税金資産の純額	958,005																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																																												
税効果を計上していない子会社の欠損金等	3.1%																																																																												
営業権償却額	1.5%																																																																												
連結調整勘定償却額	1.5%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度							
1株当たり純資産額	935円78銭	1株当たり純資産額	946円48銭						
1株当たり当期純利益	157円49銭	1株当たり当期純利益	119円20銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>848.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>141.27円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	848.81円	1株当たり当期純利益	141.27円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	848.81円								
1株当たり当期純利益	141.27円								

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,078,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,600
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(1,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,077,141
期中平均株式数(株)	-	9,036,093

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 概要及び目的</p> <p>当社は、株式会社廣屋の保有する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社の株式譲受けに関する契約を平成15年5月21日に締結致しました。</p> <p>原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして関東圏の店舗網を強化し、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社廣屋</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容及び概要</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <p>a. 事業内容</p> <p>ミニスーパー、コンビニエンスストア及び酒販専門店他のチェーン運営事業</p> <p>b. チェーン形態</p> <p>ボランティアチェーン形態</p> <p>c. 店舗数 261店舗(平成14年12月現在)</p> <p>d. 概要(平成15年5月現在)</p> <table><tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>424,789千円</td></tr></table> <p>(注) 上記は、平成15年5月6日に株式会社廣屋が会社分割により設立した会社であるため、直近の損益計算書はありません。また、総資産は、概算金額であります。</p> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <p>a. 事業内容</p> <p>直営店舗の運営</p> <p>b. 店舗数 10店舗(平成14年12月現在)</p> <p>c. 概要(平成15年2月現在)</p> <table><tr><td>営業収入</td><td>1,642,135千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>10,567千円</td></tr><tr><td>資本金</td><td>61,000千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>1,046,876千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>731,989千円</td></tr></table> <p>(注) 営業収入及び当期純利益は、平成14年4月1日から平成15年2月28日の11か月間となっております。また、総資産は、概算金額であります。</p>	資本金	10,000千円	純資産	10,000千円	総資産	424,789千円	営業収入	1,642,135千円	当期純利益	10,567千円	資本金	61,000千円	純資産	1,046,876千円	総資産	731,989千円	
資本金	10,000千円																
純資産	10,000千円																
総資産	424,789千円																
営業収入	1,642,135千円																
当期純利益	10,567千円																
資本金	61,000千円																
純資産	1,046,876千円																
総資産	731,989千円																

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>4. 取得価格、取得する株式数及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <table data-bbox="229 309 759 387"> <tr> <td>取得価格</td> <td>株式数</td> <td>持株比率</td> </tr> <tr> <td>500,000千円</td> <td>200株</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <table data-bbox="229 443 759 521"> <tr> <td>取得価格</td> <td>株式数</td> <td>持株比率</td> </tr> <tr> <td>0千円</td> <td>122,000株</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>5. 購入資金の調達方法</p> <p>全額自己資金で賄います。</p> <p>6. その他重要な特約等</p> <p>エフジーマイチャミー株式会社の債務超過相当額については、債権放棄を受けております。</p>	取得価格	株式数	持株比率	500,000千円	200株	100%	取得価格	株式数	持株比率	0千円	122,000株	100%			
取得価格	株式数	持株比率													
500,000千円	200株	100%													
取得価格	株式数	持株比率													
0千円	122,000株	100%													

5 . 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	28,124,969	93.93
	小売部門	28,493,061	108.72
	加盟店からの収入	5,268,293	100.36
	その他の営業収入	2,571,507	92.26
その他の事業		6,889,882	228.15
合計		71,347,713	106.16

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	13,798,202	49.1	94.8
加工食品	7,331,049	26.1	92.9
生鮮食品	6,140,028	21.8	94.0
非食品	212,006	0.7	81.7
サービス他	643,682	2.3	92.5
小計	28,124,969	100.0	93.9
小売売上			
ファーストフード	6,765,210	23.7	108.0
加工食品	9,387,100	33.0	106.6
生鮮食品	3,086,241	10.8	108.0
非食品	8,727,509	30.6	118.8
サービス他	526,998	1.9	111.7
小計	28,493,061	100.0	108.7
合計			
ファーストフード	20,563,413	36.3	98.7
加工食品	16,718,150	29.5	100.1
生鮮食品	9,226,269	16.3	98.2
非食品	8,939,515	15.8	110.8
サービス他	1,170,681	2.1	100.3
合計	56,618,030	100.0	100.8

(注) 1 . 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2 . ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	3,955,818	14.1	95.3
神奈川県	1,269,987	4.5	92.6
千葉県	219,307	0.8	75.1
埼玉県	55,020	0.2	152.4
京都府	484,331	1.7	95.0
滋賀県	132,509	0.5	105.8
大阪府	510,063	1.8	143.3
兵庫県	851,706	3.0	93.2
鳥取県	2,532,586	9.0	104.8
島根県	3,343,356	11.9	108.4
岡山県	1,100,974	3.9	85.9
広島県	5,151,149	18.3	84.8
山口県	1,465,822	5.2	89.0
香川県	560,079	2.0	112.7
愛媛県	519,978	1.9	107.3
福岡県	4,144,243	14.7	87.9
佐賀県	221,275	0.8	94.6
熊本県	740,910	2.6	96.4
大分県	865,845	3.1	87.5
卸売部門合計	28,124,969	100.0	93.9
小売売上			
東京都	3,468,948	12.2	95.2
神奈川県	1,180,908	4.1	109.9
千葉県	26,251	0.1	-
埼玉県	223,684	0.8	121.9
大阪府	485,064	1.7	231.4
兵庫県	912,135	3.2	120.0
鳥取県	507,806	1.8	114.0
島根県	779,983	2.7	96.0
岡山県	1,619,029	5.7	101.3
広島県	8,926,707	31.3	112.4
山口県	1,044,575	3.7	137.4
香川県	1,242,312	4.4	98.8
愛媛県	1,010,088	3.5	87.6
福岡県	5,383,308	18.9	110.4
熊本県	574,437	2.0	104.4
大分県	1,107,819	3.9	117.4
小売部門合計	28,493,061	100.0	108.7
総合計	56,618,030	100.0	100.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年2月28日)			当連結会計年度(平成16年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	63,756	84,572	20,815	45,689	87,829	42,139
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	63,756	84,572	20,815	45,689	87,829	42,139
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	122,286	95,516	26,770	142,296	87,788	-54,508
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	122,286	95,516	26,770	142,296	87,788	-54,508
合計		186,043	180,088	5,954	187,986	175,617	-12,368

(注) 1. 表中の、「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理による投資有価証券評価損(特別損失の「その他」)について、前連結会計年度に135千円を計上しております。

2. 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年3月1日至平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自平成15年2月1日至平成16年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	7,034	2,119	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年2月28日)	当連結会計年度(平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	190,006	190,006

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はございません。